

3

将来人口の推計と影響

国の『「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定に向けた人口動向分析・将来人口推計について（平成26年10月20日資料）』に基づき将来人口の推計を行いました。

（１）津島市の将来人口の推計

① 総人口

将来の人口を見通すための基礎資料として、次の推計方式により将来人口を推計しました。

【推計パターンとシミュレーション】

推計パターン	推計方法	平成37年 (2025年) 推計人口	平成72年 (2060年) 推計人口
パターン1	<ul style="list-style-type: none"> 主に平成17年(2005年)から22年(2010年)の人口の動向を勘案し、将来の人口を推計。 平成17～22年の純移動率が、平成27～32にかけて0.5倍に縮小し、その後はその値で推移すると仮定。 (社会保障・人口問題研究所推計に準拠)	60,657人	40,920人
パターン2	<ul style="list-style-type: none"> パターン1の推計をベースとし、移動総数がパターン1の推計値から縮小せずに、平成47～52年まで同水準で推移すると仮定。 (日本創生会議推計に準拠)	60,274人	—
シミュレーション1	<ul style="list-style-type: none"> パターン1において、合計特殊出生率が平成42年(2030年)までに1.80^{※1}、平成52年(2040年)までに2.07^{※2}に回復すると仮定。 	61,745人	48,754人
シミュレーション2	<ul style="list-style-type: none"> パターン1において、合計特殊出生率が平成42年(2030年)までに1.80^{※1}、平成52年(2040年)までに2.07^{※2}に回復すると仮定。 あわせて人口移動(純移動率)がゼロで推移すると仮定。 	63,240人	53,620人

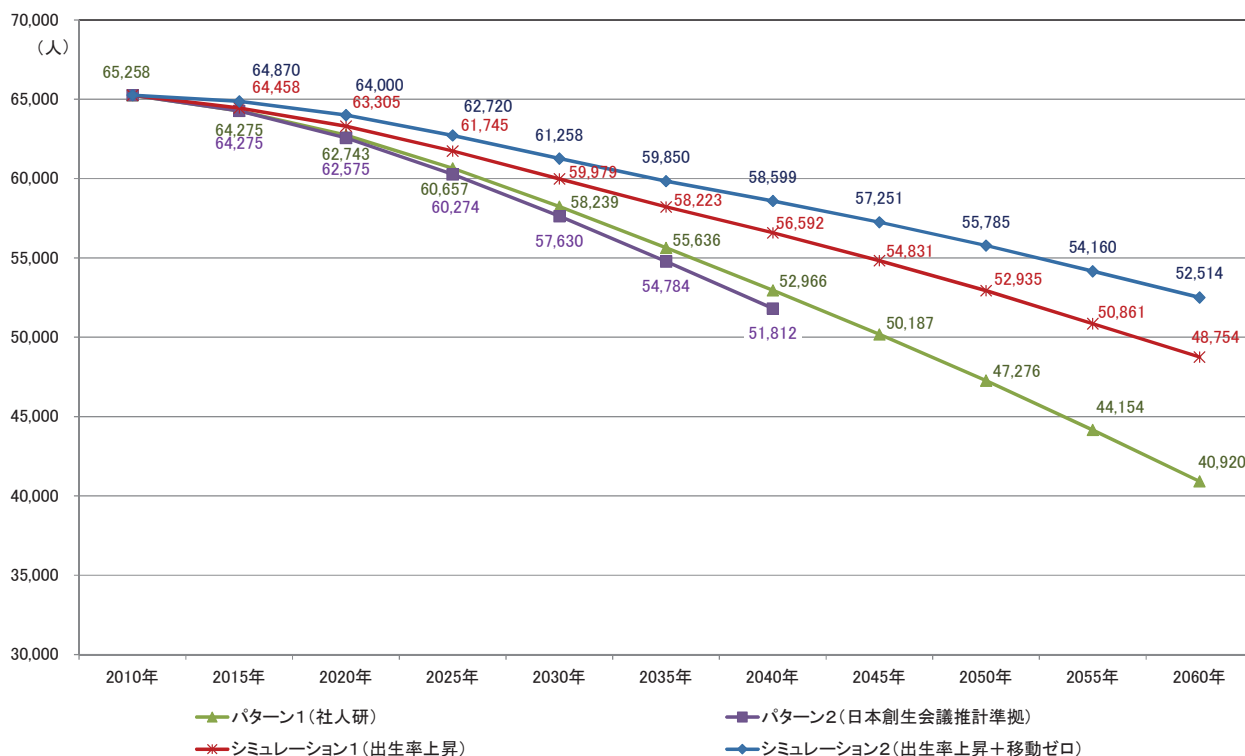
※1：1.80とは住民が希望する出生率(希望出生率)のこと。希望出生率＝[(既婚者割合×夫婦の予定子ども数)＋(未婚者割合×未婚結婚希望割合×理想子ども数)]×離別等効果
：全国値、愛知県のいずれも1.80と算出されている。

※2：2.07とは、長期的に人口が増加も減少もしない状態となる出生率(人口置換水準)のこと。
：現在の日本の人口置換水準は2.07(平成24年国立社会保障・人口問題研究所による)。

【推計の結果】

- 国立社会保障・人口問題研究所による推計（パターン1）によると、10年後の平成37年（2025年）には、60,657人となり、45年後の平成72年（2060年）には40,920人と推計されています。
- 平成22年の国勢調査による市の総人口は65,258人であり、これを100とした指数で見ると、平成37年は92.9、平成72年は62.7となります。平成22～72年の50年で人口は3分の2以下にまで減少すると予測されています。
- パターン1は、全国の純移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計ですが、パターン2は移動総数が縮小しない（平成17～22年の純移動率が当面そのまま推移する）と仮定した場合の推計となります（日本創生会議の推計に準拠したもの）。これによると、パターン1よりもさらに人口減少が進むこととなります。
- 次いで、パターン1をベースとして、合計特殊出生率の上昇を仮定して推計したのがシミュレーション1です。現在の合計特殊出生率1.38が、平成42年（2030年）までに1.80（希望出生率）、平成52年（2040年）までに2.07（人口置換水準）に回復すると仮定しています。
- これをみると、合計特殊出生率が高まると人口減少を大きく抑制する効果があることがわかります。パターン1ほどには大きな人口減少とはなりません。パターン1と比べて、平成37年時点で1,088人の増、平成72年時点で7,834人の増となります。
- さらに合計特殊出生率の回復（シミュレーション1と同じ）とともに人口移動がゼロ（転入と転出の差し引きがゼロ＝転出超過がなくなる）と仮定した場合の推計がシミュレーション2です。
- パターン1と比べ、平成37年時点で2,063人の増、平成72年時点で11,594人の増となります。
- 短期的には人口移動の均衡を図ること（＝人口移動の転出超過を是正すること）が人口減少の抑制に効果があることがわかりますが、中長期的な観点から将来人口を見ると、出生数の拡大（出生率の向上）がより大きな影響を与える要因となることがわかります。

図表 3-1 人口推計の比較



資料：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部提供データ及び人口推計ワークシート

図表 3-2 人口推計結果

	平成 22 年	平成 27 年	平成 32 年	平成 37 年	平成 42 年	平成 47 年
	2010 年	2015 年	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年
パターン 1 (社会保障・人口問題研究所準拠)	65,258	64,275	62,743	60,657	58,239	55,636
パターン 2 (日本創生会議推計準拠)	65,258	64,275	62,575	60,274	57,630	54,784
シミュレーション 1 (出生率上昇)	65,258	64,458	63,305	61,745	59,979	58,223
シミュレーション 2 (出生率上昇+移動ゼロ)	65,258	64,870	64,000	62,720	61,258	59,850

	平成 52 年	平成 57 年	平成 62 年	平成 67 年	平成 72 年
	2040 年	2045 年	2050 年	2055 年	2060 年
パターン 1 (社会保障・人口問題研究所準拠)	52,966	50,187	47,276	44,154	40,920
パターン 2 (日本創生会議推計準拠)	51,812	—	—	—	—
シミュレーション 1 (出生率上昇)	56,592	54,831	52,935	50,861	48,754
シミュレーション 2 (出生率上昇+移動ゼロ)	58,599	57,251	55,785	54,160	52,514

資料：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部提供データ及び人口推計ワークシート

② 年齢3区分別人口

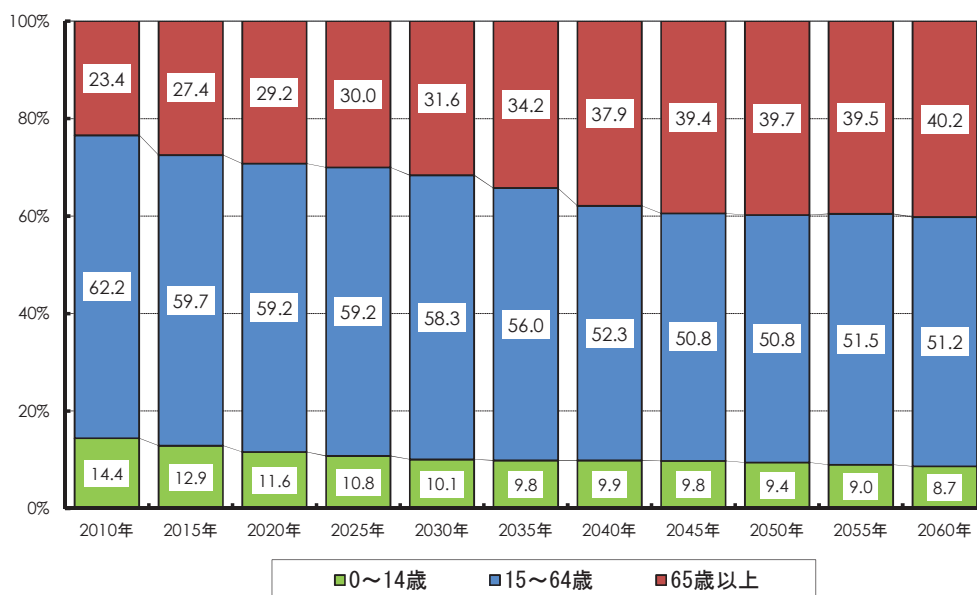
【パターン1】

- ・国立社会保障・人口問題研究所による推計（パターン1）によると、10年後の平成37年（2025年）には、年少人口（0～14歳人口）が6,548人（10.8%）、生産年齢人口（15～64歳人口）が35,921人（59.2%）、高齢人口（65歳以上）が18,188人（30.0%）になります。
- ・年少人口は一貫して減少を続けることとなり、平成27年（2015年）の8,282人が平成42年（2030年）には5,876人（▲2,406人）となり、さらに平成52年（2040年）には5,221人（▲3,061人）となります。
- ・生産年齢人口も同様で、平成27年（2015年）の38,360人が平成42年（2030年）には33,966人（▲4,394人）となり、さらに平成52年（2040年）には27,696人（▲10,664人）となります。
- ・高齢人口は平成52年（2040年）までは増加を続け20,049人まで増加します。その後は減少に転じ、平成72年（2060年）には16,437人となります。
- ・平成72年（2060年）には、年少人口が3,549人（8.7%）、生産年齢人口が20,934人（51.2%）、高齢人口が16,437人（40.2%）となります。

図表3-3 年齢3区分別人口と人口比率（その1）

① パターン1（社会保障・人口問題研究所推計準拠）

パターン1	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
0～14歳	9,411	8,282	7,285	6,548	5,876	5,473	5,221	4,900	4,459	3,967	3,549
15～64歳	40,570	38,360	37,120	35,921	33,966	31,130	27,696	25,501	24,029	22,735	20,934
65歳以上	15,277	17,633	18,338	18,188	18,397	19,033	20,049	19,786	18,788	17,451	16,437
計	65,258	64,275	62,743	60,657	58,239	55,636	52,966	50,187	47,276	44,154	40,920



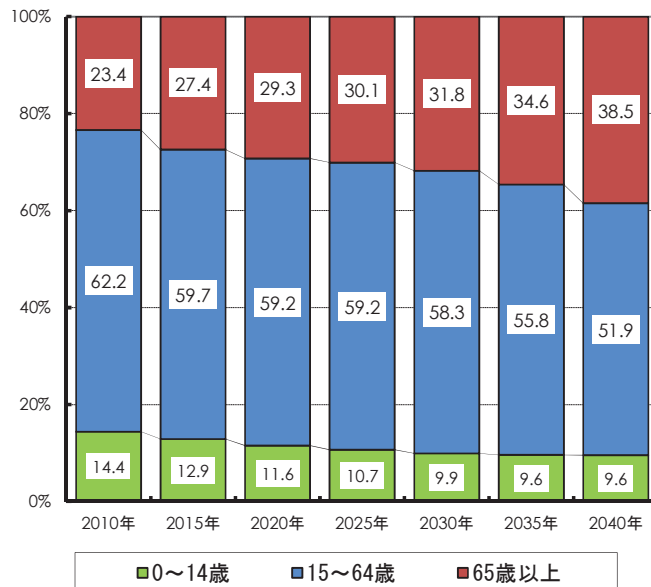
【パターン2】

- ・日本創生会議による推計（パターン2）によると、10年後の平成37年（2025年）には、年少人口が6,432人（10.7%）、生産年齢人口が35,710人（59.2%）、高齢人口が18,132人（30.1%）になります。
- ・年少人口は一貫して減少を続けることとなり、平成27年（2015年）の8,282人が平成42年（2030年）には5,716人（▲2,566人）となり、さらに平成52年（2040年）には4,950人（▲3,332人）となります。
- ・生産年齢人口も同様に、平成27年（2015年）の38,360人が平成42年（2030年）には33,590人（▲4,770人）となり、さらに平成52年（2040年）には26,912人（▲11,448人）となります。
- ・高齢人口は平成52年（2040年）までは増加を続け19,950人まで増加します。
- ・平成52年（2040年）時点で、年少人口は4,950人（9.6%）、生産年齢人口が26,912人（51.9%）、高齢人口が19,950人（38.5%）となります。
- ・パターン1と比べ、いずれの年齢区分でも人口の減少幅は大きく、構成比でも高齢人口の割合が高くなっています。

図表3-3 年齢3区分別人口と人口比率（その2）

② パターン2（日本創生会議推計準拠）

パターン2	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
0～14歳	9,411	8,282	7,231	6,432	5,716	5,262	4,950
15～64歳	40,570	38,360	37,027	35,710	33,590	30,563	26,912
65歳以上	15,277	17,633	18,317	18,132	18,324	18,959	19,950
計	65,258	64,275	62,575	60,274	57,630	54,784	51,812



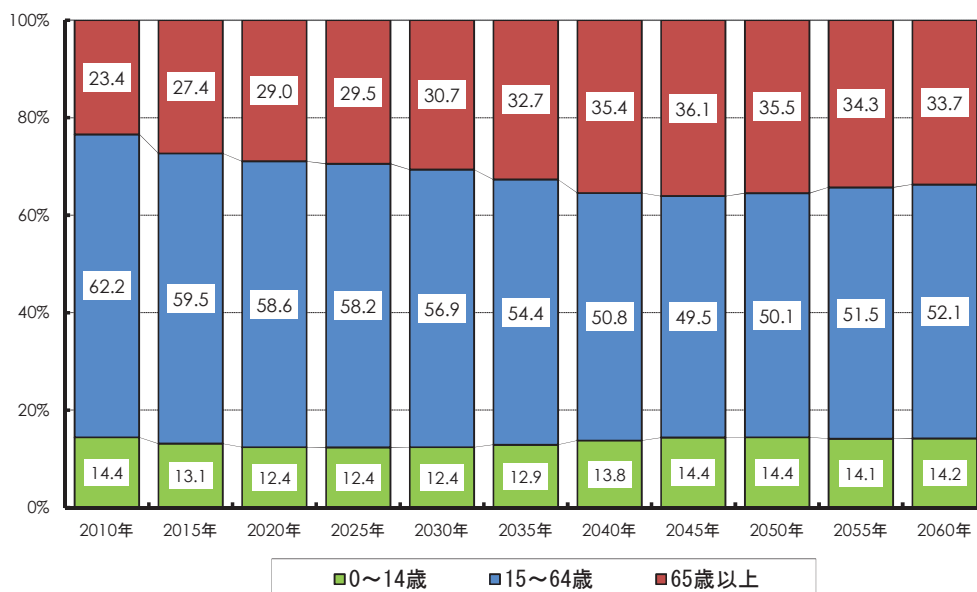
【シミュレーション1】

- ・出生率の上昇を考慮した場合、10年後の平成37年（2025年）には、年少人口が7,635人（12.4%）となり、パターン1と比べ1,087人の増加となります。
- ・この時点で生産年齢人口と高齢人口の実数はパターン1と変化はありませんが、年少人口が増加する分だけ構成比は低くなり、生産年齢人口は58.2%、高齢人口は29.5%となります。
- ・年少人口はその後平成47年（2035年）から増加傾向を示し、平成57年（2045年）に7,881人でピークを迎えます。その後は再び減少し、平成72年（2060年）には6,917人（14.2%）となります。
- ・生産年齢人口は平成42年（2030年）ごろから、パターン1の実数を上回るようになっていきます。
- ・平成72年（2060年）には、年少人口が6,917人（14.2%）、生産年齢人口が25,400人（52.1%）、高齢人口が16,437人（33.7%）となります。年少人口の増加が生産年齢人口および高齢人口の構成比を低く抑えることとなります。

図表3-3 年令3区分別人口と人口比率（その3）

③ シミュレーション1（出生率上昇）

シミュレーション1	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
0～14歳	9,411	8,465	7,847	7,635	7,442	7,525	7,809	7,881	7,639	7,196	6,917
15～64歳	40,570	38,360	37,120	35,922	34,140	31,665	28,734	27,166	26,508	26,214	25,400
65歳以上	15,278	17,633	18,338	18,188	18,397	19,033	20,049	19,786	18,788	17,451	16,437
計	65,259	64,458	63,305	61,745	59,979	58,223	56,592	54,831	52,935	50,861	48,754



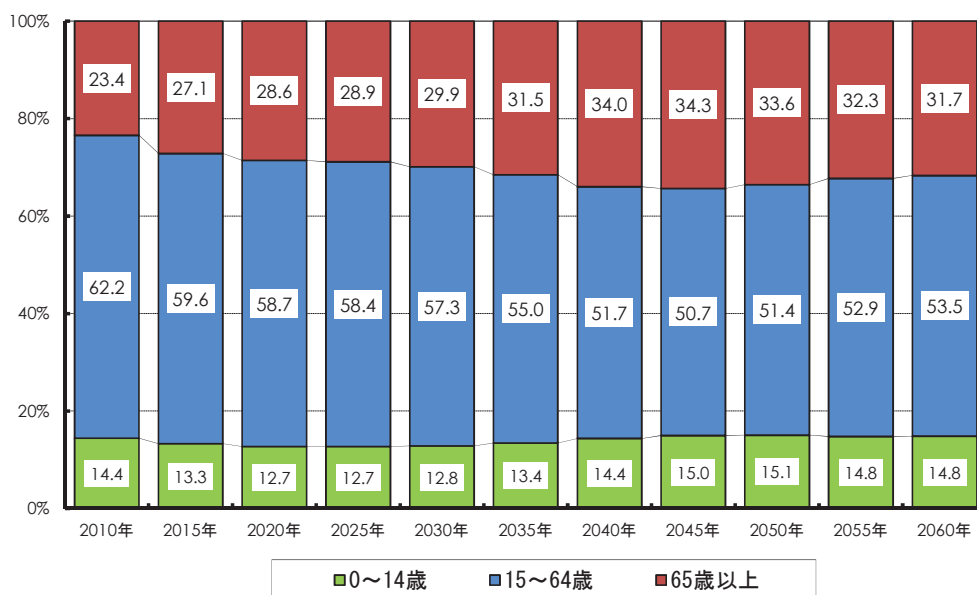
【シミュレーション2】

- ・出生率の上昇に加え純移動率をゼロとした場合、10年後の平成37年（2025年）には、年少人口が7,988人（12.7%）となり、パターン1と比べ1,440人の増加となります。
- ・平成37年（2025年）時点で、生産年齢人口は36,624人（58.4%）となり、パターン1と比べ703人の増加となります。一方、高齢人口は18,108人（28.9%）で、パターン1と比べ80人の減少となっています。
- ・年少人口はその後平成47年（2035年）から増加傾向を示し、平成57年（2045年）に8,581人でピークを迎えます。その後は再び減少し、平成72年（2060年）には7,797人（14.8%）となります。
- ・平成27年（2015年）以降、年少人口と生産年齢人口はパターン1よりは大きな値で推移し、高齢人口は小さな値で推移します。
- ・平成72年（2060年）には、年少人口が7,797人（14.8%）、生産年齢人口が28,073人（53.5%）、高齢人口が16,634人（31.7%）となります。
- ・平成52年（2040年）付近を境として、年少人口比率がほぼ14%台後半で安定し、あわせて高齢人口比率の上昇が止まり、若干の下降傾向を示すようになります。

図表3-3 年令3区分別人口と人口比率（その4）

④ シミュレーション2（出生率上昇+移動ゼロ）

シミュレーション2	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
0～14歳	9,411	8,623	8,129	7,988	7,871	8,046	8,426	8,581	8,401	8,012	7,797
15～64歳	40,570	38,640	37,571	36,624	35,090	32,922	30,267	29,013	28,653	28,662	28,083
65歳以上	15,278	17,607	18,300	18,108	18,297	18,882	19,906	19,657	18,731	17,486	16,634
計	65,259	64,870	64,000	62,720	61,258	59,850	58,599	57,251	55,785	54,160	52,514



(2) 地域への影響分析 (パターン1の場合)

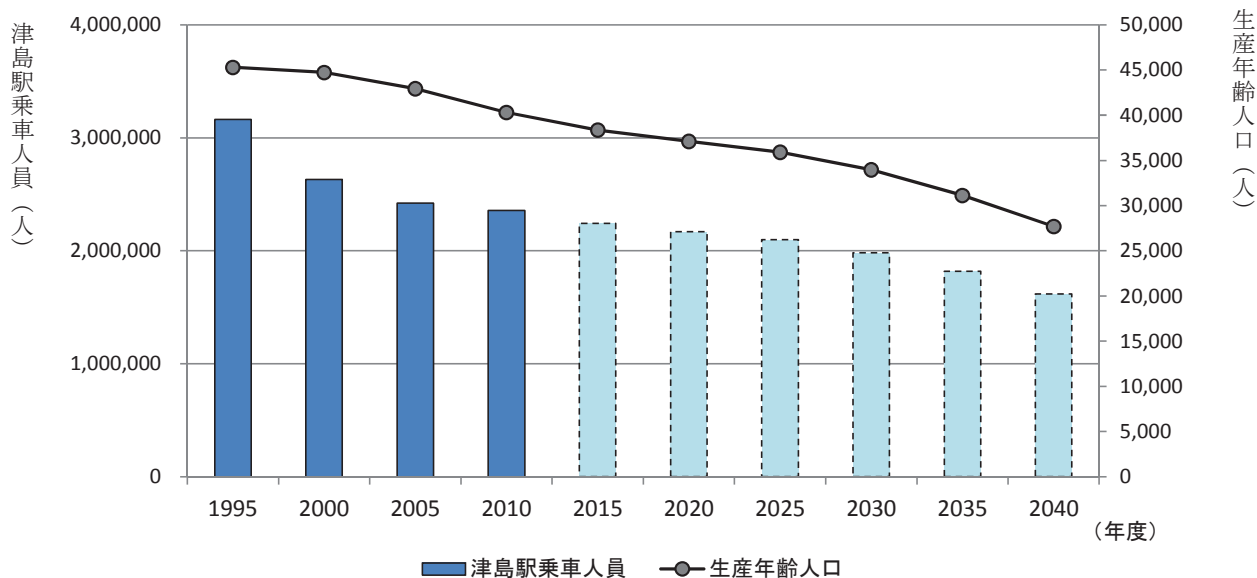
① 社会インフラへの影響

市の人口は平成 21 年ごろをピークにすでに減少に転じていますが、このまま推移すれば人口は加速度的に減少することになります。地域社会の生活を支える道路、橋、上下水道、公共建造物などの公共インフラ、さらには民間事業者がサービスを提供する電気・ガス、鉄道などを含めた社会インフラは、ピーク時の人口規模 (66,000 人) もしくは需要増を見込んでそれ以上の人口を前提に整備が進められてきたものがほとんどです。

すでに整備されてきたこれらの社会インフラは順次更新時期を迎えますが、人口の減少はこうした社会インフラのサービス水準の縮小、市民一人あたりの維持管理負担の拡大につながる恐れがあります。

図表 3-4 名鉄津島駅乗車人員

- ・平成 25 年度の名鉄津島駅乗車人員は 2,449,476 人です。今後生産年齢人口の減少の割合と同様のペースで乗車人員も減少したとすると、平成 52 年 (2040 年) には、平成 7 年度の 316 万人の半数近くである 162 万人程度にまで減少することになります。
- ・乗車人員の大幅な減少は運行本数の減少などのサービス水準の低下を招く恐れがあります。



	平成 7 年度 (1995)	平成 12 年度 (2000)	平成 17 年度 (2005)	平成 22 年度 (2010)	平成 25 年度 (2013)
津島駅乗車人員 (人)	3,162,016	2,631,679	2,421,697	2,355,945	2,449,476
生産年齢人口 (人)	45,313	44,731	42,945	40,322	—

注 : 津島駅乗車人員は津島の統計 (資料 : 名古屋鉄道 (株))、生産年齢人口は国勢調査による。

解説 : 平成 27 年 (2015 年) 以降は、平成 22 年度を基準に生産年齢人口の減少幅と同じ割合で乗車人員が減少すると仮定して算出した。

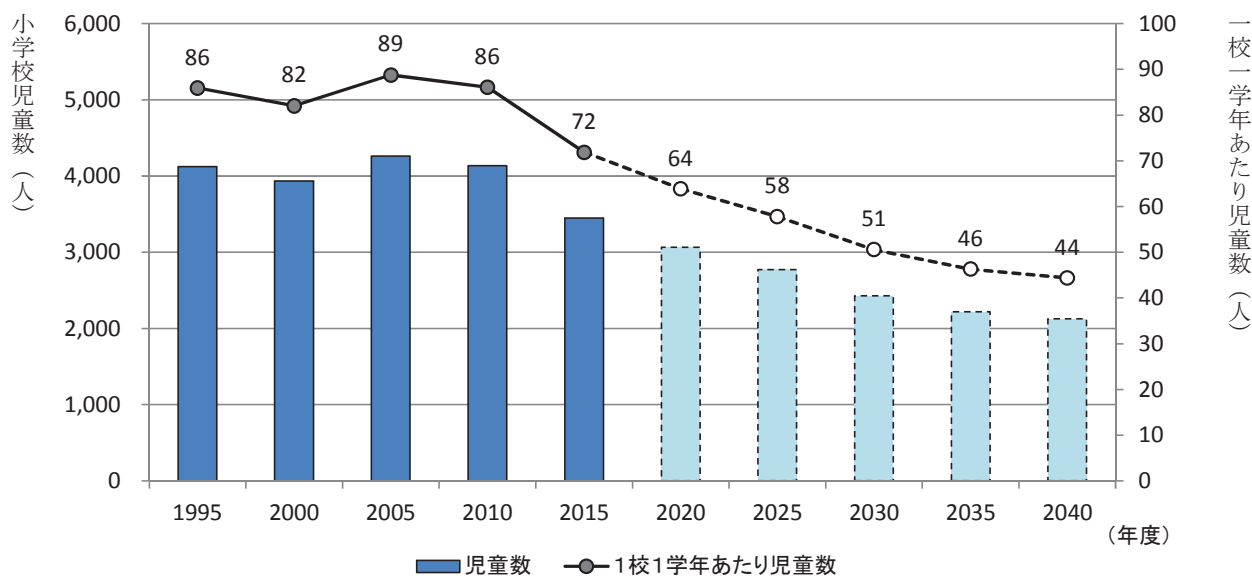
② 年少人口の減少と学校

平成 27 年（2015 年）において、小学校児童数 3,450 人（一学年平均 575 人）、と なっていますが、今後児童数は急速に減少することが予想されています。このまま 推移すれば、平成 37 年（2025 年）には児童数 2,773 人（一学年平均 460 人程度） に、平成 52 年（2040 年）には 2,128 人（同 360 人程度）にまで減少すると推計さ れています。

学校を現在の体制で運営していくことが難しくなり、統廃合といった行政課題に 直面する恐れがあります。

図表 3-5 小学校児童数

- ・平成 27 年（2015 年）度の児童数は 3,450 人です。学校数は 8、学級数は 131 となっ ています。一学級あたりの児童数は 26 人です。
- ・このままの推移で児童数が減少した場合、平成 52 年（2040 年）の児童数は 2,128 人とな り、1 校 1 学年あたりの児童数は 44 人となります。
- ・現行の 8 校体制を前提とすると、1 学年 1 学級となる学校が増えることが考えられます。



	平成 7 年度 (1995)	平成 12 年度 (2000)	平成 17 年度 (2005)	平成 22 年度 (2010)	平成 27 年度 (2015)
小学校児童数 (人)	4,124	3,937	4,262	4,134	3,450
1 校 1 学年あたり 児童数 (人)	86	82	89	86	72

資料：学校基本調査。平成 27 年度は速報値による。

解説：平成 32 年（2020 年）以降は、(平成 7～27 年度児童数) / (平成 7～27 年 5～14 歳人口) の値 (平均値 60.3%) を各年の 5～14 歳人口に乗じて児童数とした。

③ 労働力人口の減少

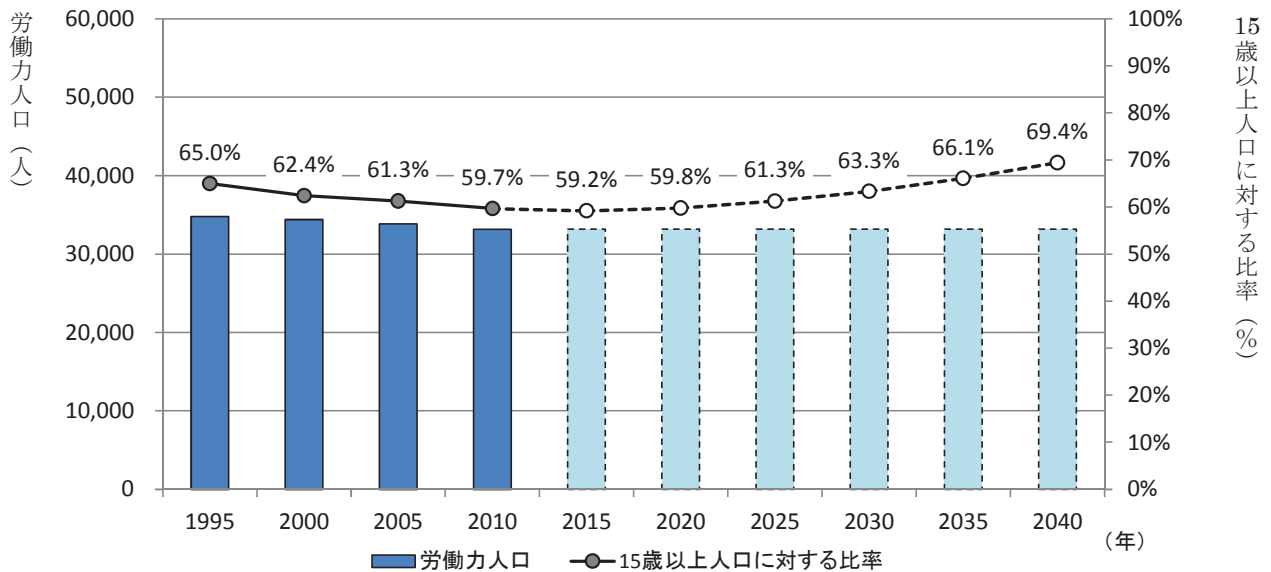
平成 22 年（2010 年）における 15 歳以上人口は 55,552 人（年齢不詳を除く）で、経年的に減少を続けています。平成 52 年（2040 年）には 47,745 人（▲14.1%）になると推計されており、労働力の減少が懸念されるどころです。

平成 22 年（2010 年）の労働力人口（就業者数＋完全失業者数）は 33,148 人で、15 歳以上人口に占める労働力人口の比率は 59.7%となっています。高齢化の進展もあって、この比率は平成 7 年の 65.0%から 5.3 ポイント減少しています。今後も減少することが予想されます。

労働力人口の減少は地域の経済活動の衰退にもつながります。

図表 3-6 労働力人口

- ・平成 22 年（2010 年）の労働力人口（就業者数＋完全失業者数）は 33,148 人です。
- ・仮に、平成 22 年（2010 年）の労働力を今後も維持していく（33,148 人のままで推移）と想定した場合、平成 37 年（2025 年）の労働者人口比率は 61.3%に、平成 52 年（2040 年）の比率は 69.4%にまで高めることが必要となります。



	平成 7 年 (1995)	平成 12 年 (2000)	平成 17 年 (2005)	平成 22 年 (2010)	平成 27 年 (2015)
15 歳以上人口 (人)	53,491	55,106	55,231	55,552	(55,993)
労働力人口 (人)	34,781	34,398	33,836	33,148	(33,148)
15 歳以上人口に対する労働力人口の比率 (%)	65.0%	62.4%	61.3%	59.7%	(59.2%)

資料：国勢調査

解説：平成 27 年（2015 年）以降は、平成 22 年労働力人口（33,148 人）を維持すると仮定したもの。実績値ではない。

④ 要支援・要介護認定者数の増加

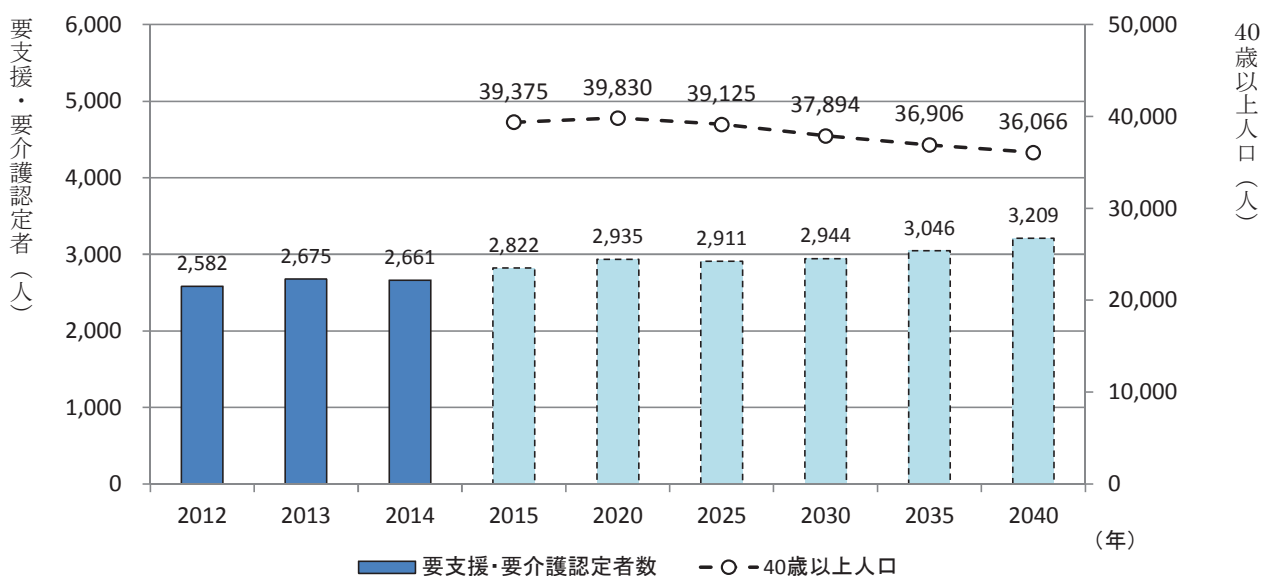
介護保険の対象となる40歳以上人口（第1号・第2号被保険者の合計）は、平成32年（2020年）の39,830人をピークに減少に転じると推計されています。

また、65歳以上人口に対する要支援・要介護認定者数の比率は平成26年時点で16.0%となっていますが、この比率で推移したと仮定すると、平成52年（2040年）には認定者数が3,000人を上回るようになります。

介護保険の支え手となる40歳以上人口が減少する一方で、サービスの受け手となる要支援・要介護認定者数は、現状の1.2倍に増加すると見込まれます。

図表3-7 要支援・要介護認定者数

- ・平成26年（2014年）の要支援・要介護認定者数は2,661人です。65歳以上人口に対する比率は16.0%となっています。
- ・仮に、平成26年（2014年）のこの比率が今後も継続する（16.0%のままで推移）と仮定した場合、平成37年（2025年）の要支援・要介護認定者数は2,911人に、平成52年（2040年）の認定者数は3,209人となり、3,000人を上回ります。



	平成24年 (2012)	平成25年 (2013)	平成26年 (2014)	平成37年 (2025)	平成52年 (2040)
65歳以上人口 (人)	15,372	15,940	16,628	(18,188)	(20,049)
要支援・要介護認定者数 (人)	2,582	2,675	2,661	(2,911)	(3,209)
認定者数の比率 (%)	16.8%	16.8%	16.0%	(16.0%)	(16.0%)

資料：人口は住民基本台帳人口。要支援・要介護認定者数は津島市第6期高齢者福祉計画・介護保険事業計画。

解説：平成27年（2015年）以降は、（平成26年認定者数）／（平成26年65歳以上人口）の値（16.0%）が維持されると仮定し算出したもの。実績値ではない。